令和元年度　一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

１　人口規模等

国調人口	平成27年度	36,557 人
	平成22年度	39,221 人
住民基本台帳人口	令和2年1月1日	35,082 人
	平成31年1月1日	35,862 人
行政区域面積		390.11 ㎢

２　決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は，904,837千円となり，形式収支から令和2年度へ繰り越すべき財源261,977千円を差し引いた実質収支は642,860千円となった。また，実質収支から前年度実質収支571,045千円を差し引いた単年度収支は，71,815千円の黒字となり，財政調整基金へ351,204千円積み立て，財政調整基金を536,340千円取り崩したので，実質単年度収支は113,321千円の赤字となった。

（単位：千円，％）

区　　分	令和元年度 a	平成30年度 b	平成29年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額　A	27,234,917	25,789,909	25,409,484	1,445,008	5.6
歳出総額　B	26,330,080	25,100,938	24,606,665	1,229,142	4.9
差　引　(A－B)　C	904,837	688,971	802,819	215,866	31.3
翌年度へ繰り越すべき財源　D	261,977	117,926	171,097	144,051	122.2
実質収支　(C－D)　E	642,860	571,045	631,722	71,815	12.6
単年度収支　F	71,815	△ 60,677	△ 61,024	132,492	△ 218.4
財政調整基金積立額　G	351,204	352,189	352,240	△ 985	△ 0.3
市債繰上償還額　H	0	236,916	172,334	△ 236,916	皆減
財政調整基金取崩額　I	536,340	446,537	427,560	89,803	20.1
実質単年度収支（F+G+H-I）J	△ 113,321	81,891	35,990	△ 195,212	△ 238.4

３　財政指数等

経常一般財源収入額は，地方特例交付金が27,222千円，189.2%増となったものの，市税が▲8,804千円，0.3%減，地方交付税が▲106,862千円，1.2%減額となったこと等により，▲143,678千円，1.1%の減となった。

経常収支比率は，経常歳入は減少したものの，経常歳出も大きく減少したことで前年度に対して0.1%減の90.2%となった。経常歳入においては，地方特例交付金が27,222千円，189.2%増となったものの，普通交付税が▲122,795千円，1.5%の減となり，前年度と比較して▲143,678千円，1.1%の減額となった。一方，歳出では扶助費，公債費，繰出金が増額となったものの，人件費，物件費，補助費等が減額となり，前年度と比較して▲252,109千円，2.1%の減額となった。

公債費比率は，標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が78,459千円減となる一方，元利償還金（繰上償還を除く）から,公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が13,120千円増となったため，6.4%から6.6%へ増加した。

単年度実質公債費比率は，標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が33,907千円減となり，連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から,公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が48,446千円増となったため，6.6%から7.1%へ増加した。主な要因としては，分母は普通交付税が122,795千円減額となったことと，分子は事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が40,500千円減となったためである。平成29年度からの３か年間の平均は6.5%となり，前年度に対して0.6%の増となった。

将来負担比率については，将来負担額が633,295千円増（債務負担行為に基づく支出予定額992,003千円増）となる一方，充当可能財源等は114,415千円減（基金189,472千円増，交付税算入額251,316千円減）となり，差引747,710千円の増となり，前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は，市債借入額が2,977,400千円であり，公債費償還額が3,046,262千円であったため，▲68,862千円，0.3%減の24,787,209千円となった。債務負担行為額は，農林漁業資金償還補助等の減により▲281,980千円，13.3%の減となった。

（決算統計数値）　　（単位：千円，%）

区　　分	令和元年度 a	平成30年度 b	平成29年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（３か年平均）	0.31	0.30	0.29	0.01	-
標準財政規模	12,841,280	12,922,289	13,070,193	△ 81,009	△ 0.6
基準財政収入額	3,561,809	3,425,399	3,381,783	136,410	4.0
基準財政需要額	11,343,174	11,226,191	11,204,300	116,983	1.0
経常一般財源収入額	12,380,246	12,523,924	12,631,903	△ 143,678	△ 1.1
実質収支比率	5.0	4.4	4.8	0.6	13.6
経常収支比率	90.2	90.3	88.9	△ 0.1	△ 0.1
公債費比率（一般会計）	6.6	6.4	5.8	0.2	3.1
公債費負担比率（一般会計）	21.0	20.6	19.6	0.4	1.9
実質公債費比率（単年度）	7.1	6.6	5.8	0.5	7.6
実質公債費比率（３か年平均）	6.5	5.9	5.3	0.6	10.2
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	24,787,209	24,856,071	25,665,805	△ 68,862	△ 0.3
債務負担行為額	1,837,802	2,119,782	1,070,262	△ 281,980	△ 13.3

【経常収支比率内訳】　　（単位：%）

区　　分		令和元年度 a	平成30年度 b	平成29年度 c	増減 a－b
経常収支比率		90.2	90.3	88.9	△ 0.1
内訳	人件費	19.5	19.4	18.5	0.1
	扶助費	9.7	9.1	9.1	0.6
	公債費	24.6	24.0	22.8	0.6
	物件費	12.8	13.7	13.9	△ 0.9
	維持補修費	1.4	1.5	1.7	△ 0.1
	補助費等	8.1	8.9	9.2	△ 0.8
	繰出金	14.1	13.7	13.6	0.4
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

4　健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
						（単位：%）
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模（千円）	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	12.96	17.96	25.0	350.0
12,841,280	398,222	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曽於市健全化判断比率			－	－	6.5	－

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には，財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は，議会の議決を経て定め，公表するとともに，国・県へ報告しなければならない。また，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には，財政再生計画を定めなければならない。再生計画は，議会の議決を経て定め，公表するとともに，総務大臣に協議し，同意を求めることができる。また，毎年度，その実施状況を議会に報告し，公表しなければならない。 財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は，地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 $\left[\frac{\text{一般会計等の赤字額}}{\text{標準財政規模}}\right]$	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち，臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する，歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので，黒字の場合は，「－」と表示する。 【曽於市早期健全化基準比率】 12.96％〔標準財政規模に応じて算出〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模}+10,000,000\text{千円}}{30\times\text{標準財政規模}}\times 100 + 20\right]\times\frac{1}{2}$ 【曽於市財政再生比率】 20％〔全国市町村共通〕
連結実質赤字比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	全会計（一般会計，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，公共下水道事業特別会計，生活排水処理事業特別会計，笠木簡易水道事業特別会計，水道事業会計）の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を，臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「－」と表示する。この指標によって，各会計のごとの経営状況がわかります。 【曽於市早期健全化基準比率】 17.96％〔12.94％（早期健全化実質赤字比率）＋5％（共通加算率）〕 【曽於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額，一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額，債務負担行為のうち公債費に準ずる額（準元利償還金）の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曽於市早期健全化基準比率】 25％〔全国共通〕 【曽於市財政再生比率】 35％〔全国共通〕 ※　地方財政法では，18%以上25%未満は，「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり，25%以上は，起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高，債務負担行為に基づく支出予定額，特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額，一部事務組合の地方債償還に係る負担金，一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額，土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額，連結実質赤字額，一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額，すなわち，一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金，地方債償還に充てる使用料等の特定財源，交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曽於市早期健全化基準比率】 350％〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が，事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは，一般会計等の実質赤字に相当するものであり，公営企業会計ごとに算定する。また，事業の規模とは，料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曽於市早期健全化基準比率】 20％〔全公営企業〕

（1） 実質赤字比率

区 分	決 算 額 （単位:千円, %）		
	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入歳出差引額 (A)	904,837	688,971	802,819
継続費逓次繰越額 (B)	0	1,337	1,199
繰越明許費繰越額 (C)	2,078,406	1,313,779	476,860
事故繰越繰越額 (D)	41,287	25,370	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定財源 (G)	1,857,716	1,222,560	306,962
実質収支額 〔(A)-{(B)＋(C)＋(D)＋(E)＋(F)－(G)}〕 (H)	642,860	571,045	631,722
標準財政規模(I)	12,841,280	12,922,289	13,070,193
実質赤字比率 (H)／(I)	－	－	－

※ 令和元年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が642,860千円の黒字となったので,「－」と表示する。

（2） 連結実質赤字比率

区　分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
実質収支（一般会計等）						
一般会計 (1)	642,860		571,045		631,722	
資金不足額又は資金剰余額（法適用企業）	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,293,436	－	1,167,979	－	1,037,488	－
資金不足額又は資金剰余額 （法非適用企業）	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	2,983	－	6,760	－	9,428	－
生活排水処理事業特別会計 (4)	1,111	－	265	－	546	－
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	30,301	－	33,013	－	34,260	－
実質収支 （その他特別会計）						
国民健康保険特別会計 (6)	117,673		148,644		242,882	
後期高齢者医療特別会計 (7)	892		2,046		4,920	
介護保険特別会計 (8)	86,794		239,411		289,753	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ　(A)	0		0		0	
標準財政規模　(B)	12,841,280		12,922,289		13,070,193	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100	―		―		―	

＊令和元年度全会計決算（一般会計，国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，公共下水道事業特別会計，生活排水処理事業特別会計，笠木簡易水道事業特別会計，水道事業会計）の実質収支が黒字又は剰余額が発生したので，連結実質赤字額は無く，「－」と表示する。

(3) 実質公債費比率

（単位：千円，％）

区　　分	令和元年度 a	平成30年度 b	平成29年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 （繰上償還を除く）	3,168,006	3,169,819	3,055,960	△ 1,813	△ 0.1
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	27,063	39,446	47,168	△ 12,383	△ 31.4
③ 公債費充当一般財源等額（①－②） （繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く）	3,140,943	3,130,373	3,008,792	10,570	0.3
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額等）	0	0	0	0	－
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	135,815	146,411	158,180	△ 10,596	△ 7.2
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	22,936	20,999	21,502	1,937	9.2
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	32,703	33,270	37,911	△ 567	△ 1.7
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	－
⑨ ア　災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,465,459	2,468,884	2,403,173	△ 3,425	△ 0.1
⑩ ウ　事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	133,582	174,082	202,292	△ 40,500	△ 23.3
⑪ オ　密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	－
⑫ カ　密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 （地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）	7,068	10,245	10,232	△ 3,177	△ 31.0
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 （⑨＋⑩＋⑪＋⑫）	2,606,109	2,653,211	2,615,697	△ 47,102	△ 1.8
A 連結決算における元利償還金等 （①＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧）	3,359,460	3,370,499	3,273,553	△ 11,039	△ 0.3
B 公債費に充当された特定財源＋普通交付税に算入された公債費等　（②＋⑬）	2,633,172	2,692,657	2,662,865	△ 59,485	△ 2.2
C 標準財政規模	12,841,280	12,922,289	13,070,193	△ 81,009	△ 0.6
D 普通交付税に算入された公債費等 （⑨～⑫）の額	2,606,109	2,653,211	2,615,697	△ 47,102	△ 1.8
実質公債費比率　（A－B）／（C-D）×100　　※単年度（E）	7.1	6.6	5.8	0.5	7.5
実質公債費比率　（E）／3　　※3か年平均	6.5	5.9	5.3	0.6	10.2

②の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅使用料　27,063千円

⑤の内訳	
水道事業会計	14,424
公共下水道事業特別会計	103,762
生活排水処理事業特別会計	14,338
笠木簡易水道事業特別会計	3,291
合計	135,815

⑥の内訳	
大隅曽於地区消防組合公債費	22,936

実質公債比率について，単年度実質公債費比率は，標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が33,907千円減となり，連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から，公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が48,446千円増となったため，6.6％から7.1％へ増加した。主な要因としては，分母は普通交付税が122,795千円減となったことと，分子は事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が40,500千円減となったためである。
平成29年度からの3か年間の平均は6.5％となり，前年度に対して0.6％の増となった。

(4) 将来負担比率

（単位：千円，％）

区分		令和元年度 a	平成30年度 b	平成29年度 c	増減 a−b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	24,787,209	24,856,071	25,665,805	△ 68,862	△ 0.3
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	1,164,321	172,318	198,385	992,003	1,435,321.0
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	1,839,387	1,987,135	2,215,223	△ 147,748	△ 7.4
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	131,767	155,509	126,479	△ 23,742	△ 15.3
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	1,948,443	2,066,799	2,496,141	△ 118,356	△ 5.7
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	−
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	−
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	690,653.0
	⑨ 合計	29,871,127	29,237,832	30,702,033	633,295	2.2
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	11,421,589	11,232,117	10,810,600	189,472	1.7
	⑪ 特定の歳入見込額	86,332	138,903	188,602	△ 52,571	△ 37.8
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,166,446	20,417,762	21,534,590	△ 251,316	△ 1.2
	⑬ 合計	31,674,367	31,788,782	32,533,792	△ 114,415	△ 0.4
A 小計 ⑨ − ⑬		△ 1,803,240	△ 2,550,950	△ 1,831,759	747,710	△ 29.3
⑭	標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）	12,841,280	12,922,289	13,070,193	△ 81,009	△ 0.6
⑮	普通交付税に算入される公債費等の額	2,606,109	2,653,211	2,615,697	△ 47,102	△ 1.8
B 小計 ： ⑭ − ⑮		10,235,171	10,269,078	10,454,496	△ 33,907	△ 0.3
将来負担比率 (A)／(B)×100		−	−	−	−	−

②の内訳

市営桜ケ丘団地建替事業	1,017,500
農林漁業資金償還補助	146,821

③の内訳

水道事業会計	238,070
公共下水道事業特別会計	1,403,396
生活排水処理事業特別会計	197,921
	1,839,387

④の内訳

大隅曽於地区消防組合	131,767
	131,767

⑤の内訳

一般職分	2,465,047
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	554,218
	1,948,443

⑩の内訳

財政調整基金	2,785,402
減債基金	710,072
その他特定目的基金	6,602,398
定額運用基金（現金分）	1,110,330
特別会計分	213,387
	11,421,589

⑪の内訳

住宅使用料	86,332

将来負担比率については，将来負担額が633,295千円増（一般会計市債68,862千円減，債務負担行為額992,003千円増，公営企業債等繰入見込額147,748千円減）となる一方，充当可能財源等は114,415千円減（基金189,472千円増，交付税算入額251,316千円減）となり，差引747,710千円の増となり，前年度に引き続き数値無し（−）となった。

5　決算の状況

（1）歳　入

ア　款別・財源別

・自主財源

市税は，市民税のうち個人市民税が▲22,375千円，2.1％減，法人市民税が▲36,340千円，16.8％減，固定資産税のうち土地が▲1,575千円，0.4％減，家屋が19,686千円，2.5％増，償却資産が28,870千円，5.3％増，軽自動車税が3,132千円，1.9％増となったことが主なもので▲8,804千円，0.3％減となった。財産収入は，市有地売払収入が55,406千円，430.2％増，プレミアム付商品券売払収入が56,700千円，皆増となったことが主なもので119,478千円，53.4％の増となった。寄附金は，思いやりふるさと寄附金が228,164千円，13.5％増となったことが主なもので213,101千円，12.5％の増となった。繰入金は，思いやりふるさと基金繰入金が223,358千円，17.0％増，まちづくり基金繰入金が176,700千円，皆増となったことが主なもので513,331千円，26.2％の増となった。分担金及び負担金は，児童福祉費負担金の施設型給付費利用者負担金が▲38,478千円，39.9％減等により，▲40,488千円，21.5％の減となった。

・依存財源

地方交付税は，普通交付税が平成27年度国勢調査による人口減と合併算定替における段階的縮減により▲122,795千円，1.5％減となり，▲106,862千円，1.2％の減となった。国庫支出金は，現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金が201,857千円増となったことが主なもので231,534千円，8.3％の増となった。県支出金は，産地パワーアップ事業費補助金が365,548千円増となったことが主なもので93,538千円，4.7％の増となった。市債は，主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが，本庁舎耐震改修事業が104,300千円増，末吉小学校外18校空調設備設置事業が245,800千円増となったことが主なもので，529,600千円，21.6％の増となった。

（単位：千円，％）

款		令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額　a	構成比	決算額　b	構成比	決算額　c	構成比	a-b=d	d/b*100
自主財源	市税	3,359,237	12.3	3,368,041	13.1	3,303,887	13.0	△ 8,804	△ 0.3
	分担金及び負担金	147,829	0.6	188,317	0.7	202,853	0.8	△ 40,488	△ 21.5
	使用料及び手数料	307,634	1.1	319,047	1.2	327,733	1.3	△ 11,413	△ 3.6
	財産収入	343,295	1.3	223,817	0.9	191,278	0.8	119,478	53.4
	寄附金	1,923,641	7.1	1,710,540	6.6	1,062,665	4.2	213,101	12.5
	繰入金	2,472,654	9.1	1,959,323	7.6	1,299,938	5.1	513,331	26.2
	繰越金	688,970	2.5	802,819	3.1	979,394	3.8	△ 113,849	△ 14.2
	諸収入	227,361	0.8	192,753	0.8	248,656	1.0	34,608	18.0
	計	9,470,621	34.8	8,764,657	34.0	7,616,404	30.0	705,964	8.1
依存財源	地方譲与税	280,928	1.0	258,300	1.0	255,631	1.0	22,628	8.8
	利子割交付金	1,926	0.0	4,666	0.0	4,821	0.0	△ 2,740	△ 58.7
	配当割交付金	5,917	0.0	5,166	0.0	5,854	0.0	751	14.5
	株式等譲渡所得割交付金	3,420	0.0	6,042	0.0	5,798	0.0	△ 2,622	△ 43.4
	地方消費税交付金	612,906	2.3	650,804	2.5	632,071	2.5	△ 37,898	△ 5.8
	自動車取得税交付金	22,872	0.1	45,470	0.2	44,182	0.2	△ 22,598	△ 49.7
	環境性能割交付金	6,417	0.0	0	－	0	－	6,417	－
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,493	0.0	2,990	0.0	2,583	0.0	503	16.8
	地方特例交付金	41,607	0.2	14,385	0.1	11,166	0.1	27,222	189.2
	地方交付税	8,705,939	32.0	8,812,801	34.2	8,954,329	35.2	△ 106,862	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	4,677	0.0	5,106	0.0	5,687	0.0	△ 429	△ 8.4
	国庫支出金	3,009,355	11.0	2,777,821	10.8	2,733,704	10.8	231,534	8.3
	県支出金	2,087,439	7.7	1,993,901	7.7	3,035,754	11.9	93,538	4.7
	市債	2,977,400	10.9	2,447,800	9.5	2,101,500	8.3	529,600	21.6
	計	17,764,296	65.2	17,025,252	66.0	17,793,080	70.0	739,044	4.3
歳入合計		27,234,917	100.0	25,789,909	100.0	25,409,484	100.0	1,445,008	5.6

イ　普通交付税

地方交付税は，団体間の財源の不均衡を調整し，すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から，国税として国が代わって徴収し，一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については，一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し，その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。令和元年度は，平成30年度に対し▲122,795千円，1.5%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により，合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	令和元年度 測定単位		単位費用	基準財政需要額	平成30年度 基準財政需要額	増減 (R1-H30)	増減率
				円	千円	千円	千円	%
1	消防費	人口	36,557 人	11,300	688,611	691,696	△ 3,085	△ 0.4
2	道路橋りょう費	市道面積	5,348 千㎡	71,700	379,221	377,357	1,864	0.5
3	道路橋りょう費	市道延長	953 ｋｍ	189,000	168,021	198,074	△ 30,053	△ 15.2
4	都市計画費	区域人口	21,099 人	990	20,888	20,845	43	0.2
5	公園費	国調人口	36,557 人	534	19,521	19,375	146	0.8
6	公園費	公園面積	599 千㎡	36,600	21,923	21,744	179	0.8
7	下水道費(人口)	人口	36,557 人	96	76,562	76,496	66	0.1
8	その他の土木費	人口	36,557 人	1,540	74,830	75,203	△ 373	△ 0.5
9	小学校費	児童数	1,598 人	44,300	81,822	82,861	△ 1,039	△ 1.3
10	小学校費	学級数	117 学級	892,000	109,448	112,763	△ 3,315	△ 2.9
11	小学校費	学校数	20 校	9,446,000	188,920	189,580	△ 660	△ 0.3
12	中学校費	生徒数	812 人	42,300	74,998	74,095	903	1.2
13	中学校費	学級数	31 学級	1,097,000	49,805	54,302	△ 4,497	△ 8.3
14	中学校費	学校数	3 校	8,610,000	25,830	26,073	△ 243	△ 0.9
15	その他の教育費(人口)	人口	36,557 人	5,290	428,236	397,478	30,758	7.7
	その他の教育費(幼稚園等の子ども数)	人口	－ 人	393,000	0	386	△ 386	△ 100.0
16	生活保護費	人口	36,557 人	9,230	337,467	327,435	10,032	3.1
17	社会福祉費	人口	36,557 人	24,300	1,120,328	1,050,520	69,808	6.6
18	保健衛生費	人口	36,557 人	7,850	605,031	607,916	△ 2,885	△ 0.5
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,706 人	66,800	1,252,099	1,266,277	△ 14,178	△ 1.1
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	8,377 人	84,200	705,343	701,993	3,350	0.5
21	清掃費	人口	36,557 人	5,030	183,882	183,516	366	0.2
22	農業行政費	農家数	3,852 戸	87,800	487,465	489,361	△ 1,896	△ 0.4
23	林野水産行政費	林家数	150 人	338,000	152,776	125,400	27,376	21.8
24	商工行政費	人口	36,557 人	1,320	87,408	87,085	323	0.4
25	徴税費	世帯数	16,134 世帯	4,300	159,096	165,937	△ 6,841	△ 4.1
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	26,427 籍	1,170	40,569	41,035	△ 466	△ 1.1
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,134 世帯	2,100	69,755	59,178	10,577	17.9
28	地域振興費	人口	36,557 人	1,740	307,314	332,712	△ 25,398	△ 7.6
29	地域振興費	市面積	390.11 ｋ㎡	1,037,000	73,264	74,206	△ 942	△ 1.3
30	地域経済・雇用対策費	人口	－ 人	－	0	0	0	－
31	地域の元気創造事業費	人口	36,557 人	2,530	193,100	194,264	△ 1,164	△ 0.6
32	人口減少等特別対策事業費	人口	36,557 人	3,400	206,951	208,193	△ 1,242	△ 0.6
33	包括算定経費（人口）	人口	36,557 人	17,100	1,091,168	1,107,051	△ 15,883	△ 1.4
34	包括算定経費（面積）	市面積	390.11 ｋ㎡	2,320,000	379,158	389,453	△ 10,295	△ 2.6
35	公債費（過疎債・辺地債・合併特例債等）				2,465,459	2,468,884	△ 3,425	△ 0.1
36	錯誤				0	0	0	
	小　　計　　(A)				12,326,269	12,298,744	27,525	0.2
37	臨時財政対策債発行可能額　(B)				398,222	531,910	△ 133,688	△ 25.1
38	合併算定替における段階的縮減額　(c)				△ 397,055	△ 259,633	△ 137,422	
	基準財政需要額合計　(D)＝ (A)－(B)＋(c)				11,530,992	11,507,201	23,791	0.2

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項　　目	令和元年度 基準財政収入額	平成30年度 基準財政収入額	増減 R1-H30	増減率
		千円	千円	千円	%
1	市民税	988,950	994,762	△ 5,812	△ 0.6
2	固定資産税	1,426,116	1,281,732	144,384	11.3
3	軽自動車税	127,621	126,526	1,095	0.9
4	軽自動車税環境性能割	1,028	0	1,028	－
5	市町村たばこ税	145,164	149,230	△ 4,066	△ 2.7
6	利子割交付金	3,935	3,727	208	5.6
7	配当割交付金	4,855	4,092	763	18.6
8	株式等譲渡所得割交付金	6,167	4,053	2,114	52.2
9	地方消費税交付金	531,301	549,589	△ 18,288	△ 3.3
10	自動車取得税交付金	15,370	31,599	△ 16,229	△ 51.4
11	市町村交付金	10,932	11,324	△ 392	△ 3.5
12	地方揮発油譲与税	70,926	72,072	△ 1,146	△ 1.6
13	自動車重量譲与税	181,883	182,648	△ 765	△ 0.4
14	環境性能割交付金	4,199	0	4,199	－
15	交通安全対策特別交付金	5,678	6,182	△ 504	△ 8.2
16	地方特例交付金(減収補てん)　住宅借入金等特別控除	13,721	10,789	2,932	27.2
17	森林環境譲与税	24,561	0	24,561	－
18	低工法等による控除額	△ 581	0	△ 581	
19	錯誤	0	0	0	
	基準財政収入額合計　(D)	3,561,826	3,428,325	133,501	3.9
調整額　(E)		△ 10,155	2,930	△ 13,085	
普通交付税決定額　(C)－(D)＋(E)		7,959,011	8,081,806	△ 122,795	△ 1.5

（2）歳　出

ア　目的別

総務費は，庁舎整備事業が113,206千円，皆増，プレミアム付商品券事業が84,250千円，117013.9％増になったことが主なもので，203,105千円,9.2％の増となった。民生費は，児童扶養手当費が43,454千円，23.7％増，認定こども園等施設整備事業費補助金が75,000千円，皆増になったことが主なもので，234,157千円，3.2％の増となった。衛生費は，クリーンセンターの基幹的設備改良工事が▲181,968千円，21.3減になったことが主なもので，▲182,278千円，9.5％減となった。農林水産業費は，産地パワーアップ事業費補助金が365,548千円，皆増，農地耕作条件改善事業が38,612千円，1224.2％増となったことが主なもので，149,458千円，6.4％増となった。商工費は，工場設置補助金が84,541千円，皆増，思いやりふるさと基金積立金が227,634千円，13.5％増となったことが主なもので，93,102千円，2.9％増となった。土木費は，市道整備事業（市単独事業）が▲62,666千円，68.0％減，地域振興住宅建設事業が▲15,255千円，26.6％減となったことが主なもので，▲158,863千円，9.0％減となった。消防費は，財部分署建設事業が▲89,970千円，皆減，消防車両購入費が▲6,180千円，17.9減となったことが主なもので，▲104,236千円，13.5％減となった。教育費は，小学校施設整備事業（非構造物，空調設置）が589,792千円，1034.1％増，公民館施設整備事業（末吉中央公民館）が29,708千円，皆増となったことが主なもので，704,958千円，48.1％増となった。災害復旧費は，農地・農業用施設災害復旧工事が190,202千円，69.7％増，現年発生公共土木施設災害復旧費が366,310千円，324.9％増となったことが主なもので，527，735千円，120.1％増となった。公債費は，昨年度繰上償還を236,916千円行った影響により，▲238,729千円，7.0％減となった。

（単位：千円，％）

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	決算額　a	構成比	決算額　b	構成比	決算額 C	構成比	a-b=d	d/b*100
議会費	186,493	0.7	185,760	0.7	172,400	0.7	733	0.4
総務費	2,420,320	9.2	2,217,215	8.8	2,577,435	10.5	203,105	9.2
民生費	7,581,256	28.8	7,347,099	29.3	7,313,580	29.7	234,157	3.2
衛生費	1,731,611	6.6	1,913,889	7.6	1,231,406	5.0	△ 182,278	△ 9.5
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
農林水産業費	2,487,950	9.5	2,338,492	9.3	2,261,697	9.2	149,458	6.4
商工費	3,351,330	12.7	3,258,228	13.0	2,121,676	8.6	93,102	2.9
土木費	1,596,701	6.1	1,755,564	7.0	1,650,395	6.7	△ 158,863	△ 9.0
消防費	668,548	2.5	772,784	3.1	654,850	2.7	△ 104,236	△ 13.5
教育費	2,170,686	8.2	1,465,728	5.8	1,494,738	6.1	704,958	48.1
災害復旧費	967,179	3.7	439,444	1.8	1,900,194	7.7	527,735	120.1
公債費	3,168,006	12.0	3,406,735	13.6	3,228,294	13.1	△ 238,729	△ 7.0
歳出合計	26,330,080	100.0	25,100,938	100.0	24,606,665	100.0	1,229,142	4.9

イ　性質別

人件費は，職員給が▲18,799千円，1.1%減，退職手当組合負担金が4,732千円，1.9%減により▲21,063千円，0.8%減となった。物件費は，思いやりふるさと寄附金推進事業委託料が▲189,811千円，1894.3%減となったことが主なもので，▲66,769千円，1.8%減となった。扶助費は，障害福祉サービス費が60,306千円，5.7%増，児童扶養手当が42,633千円，23.2%増となったことが主なもので，121,607千円，2.9%増となった。補助費等は，プレミアム付商品券交付金が68,725千円，皆増，工場設置補助金が84,541千円，皆増となったことが主なもので，135,756千円，6.5%増となった。普通建設事業費は，産地パワーアップ事業費補助金が365,548千円，皆増，庁舎整備事業112,740千円，皆増となったことが主なもので，667,240千円，19.1%増となった。災害復旧費は，現年発生農地・農業用施設災害復旧費が202,566千円増，現年発生公共土木災害復旧費が366,310千円，324.9%増となったことが主なもので，524,613千円，118.5%増となった。公債費は，昨年度繰上償還を236,916千円行った影響により，▲238,729千円，7.0%の減となった。繰出金は，介護保険特別会計繰出金の低所得者保険料軽減繰出金が42,815千円，333.6%増となったことが主なもので，14,412千円，0.6%増となった。積立金は，思いやりふるさと基金積立金が227,634千円，13.5%増となったことが主なもので，95,722千円，4.2%の増となった。

（単位：千円，%）

区分		令和元年度		平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		決算額　a	構成比	決算額　b	構成比	決算額 C	構成比	a-b=d	d/b*100
消費的経費	人件費	2,767,876	10.5	2,788,939	11.1	2,729,410	11.1	△ 21,063	△ 0.8
	物件費	3,674,655	14.0	3,741,424	14.9	3,326,407	13.5	△ 66,769	△ 1.8
	維持補修費	229,746	0.8	231,043	0.9	307,235	1.2	△ 1,297	△ 0.6
	扶助費	4,252,707	16.2	4,131,100	16.5	4,110,530	16.7	121,607	2.9
	補助費等	2,231,328	8.5	2,095,572	8.3	1,999,556	8.2	135,756	6.5
	計	13,156,312	50.0	12,988,078	51.7	12,473,138	50.7	168,234	1.3
投資的経費	普通建設事業費	4,155,213	15.8	3,487,973	13.9	2,578,141	10.5	667,240	19.1
	補助事業費	1,781,088	6.8	1,471,180	5.9	986,680	4.0	309,908	21.1
	単独事業費	1,980,092	7.5	1,528,114	6.1	1,372,229	5.6	451,978	29.6
	県営事業費負担金	394,033	1.5	488,679	1.9	219,232	0.9	△ 94,646	△ 19.4
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	災害復旧事業費	967,179	3.7	442,566	1.8	1,908,716	7.7	524,613	118.5
	計	5,122,392	19.5	3,930,539	15.7	4,486,857	18.2	1,191,853	30.3
その他	公債費	3,168,006	12.0	3,406,735	13.6	3,228,294	13.1	△ 238,729	△ 7.0
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	2,350	0.0	0	0.0	△ 2,350	－
	繰出金	2,484,645	9.4	2,470,233	9.8	2,491,311	10.1	14,412	0.6
	積立金	2,398,725	9.1	2,303,003	9.2	1,927,065	7.9	95,722	4.2
	計	8,051,376	30.5	8,182,321	32.6	7,646,670	31.1	△ 130,945	△ 1.6
歳出合計		26,330,080	100.0	25,100,938	100.0	24,606,665	100.0	1,229,142	4.9

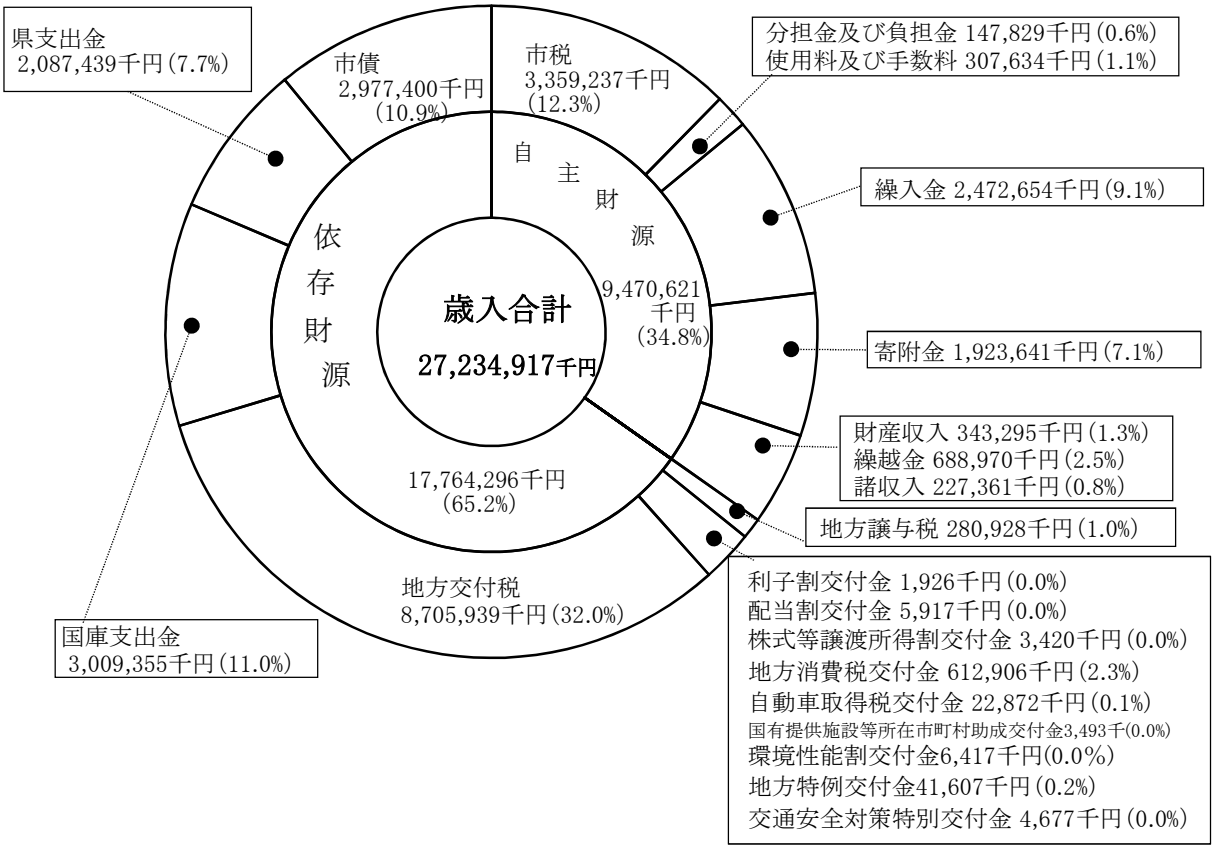
ウ　性質別明細

（単位：千円，％）

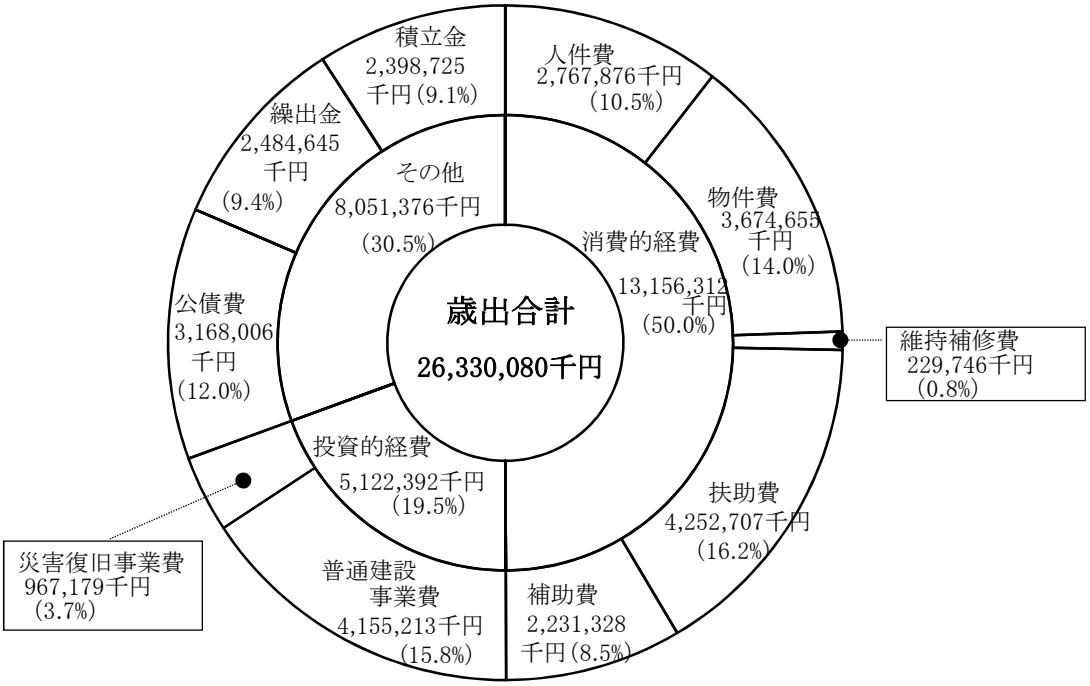
区分			令和元年度 決算額 a	平成30年度 決算額 b	平成29年度 決算額 C	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
人件費	1 議員報酬手当		94,911	94,563	87,377	348	0.4
	2 委員等報酬		307,414	300,892	229,131	6,522	2.2
	3 特別職給料等		43,402	43,011	42,409	391	0.9
	4 職員給		1,691,463	1,710,262	1,718,813	△ 18,799	△ 1.1
	(1) 基本給		1,145,322	1,168,275	1,168,774	△ 22,953	△ 2.0
	給料		1,106,723	1,127,162	1,128,567	△ 20,439	△ 1.8
	扶養手当		38,599	41,113	40,207	△ 2,514	△ 6.1
	(2) その他の手当		546,141	541,987	550,039	4,154	0.8
	5 地方公務員共済組合等負担金		389,892	394,600	406,797	△ 4,708	△ 1.2
	6 退職金		238,235	242,967	242,245	△ 4,732	△ 1.9
	7 災害補償費		2,559	2,644	2,638	△ 85	△ 3.2
	8 その他		0	0	0	0	－
	合計		2,767,876	2,788,939	2,729,410	△ 21,063	△ 0.8
物件費	1 賃金		63,163	59,482	135,829	3,681	6.2
	2 旅費		103,206	120,164	102,613	△ 16,958	△ 14.1
	3 交際費		391	505	483	△ 114	△ 22.6
	4 需用費		416,910	416,924	444,404	△ 14	△ 0.0
	5 役務費		290,345	254,553	167,049	35,792	14.1
	6 備品購入費		52,681	58,646	51,526	△ 5,965	△ 10.2
	7 委託料		2,535,949	2,628,297	2,230,656	△ 92,348	△ 3.5
	8 その他		212,010	202,853	193,847	9,157	4.5
	合計		3,674,655	3,741,424	3,326,407	△ 66,769	△ 1.8
扶助費	民生費	1 社会福祉費	1,346,626	1,287,158	1,271,976	59,468	4.6
		2 老人福祉費	61,368	66,063	61,863	△ 4,695	△ 7.1
		3 児童福祉費	2,160,325	2,113,060	2,111,578	47,265	2.2
		4 生活保護費	564,579	551,841	545,231	12,738	2.3
		5 災害救助費	2,670	750	250	1,920	256.0
		計	4,135,568	4,018,872	3,990,898	116,696	2.9
	衛生費		97,412	92,797	98,488	4,615	5.0
	教育費		19,727	19,431	21,144	296	1.5
	合計		4,252,707	4,131,100	4,110,530	121,607	2.9
補助費等	1 負担金・寄附金		790,674	766,880	778,037	23,794	3.1
	(1)国・県に対するもの		95,394	99,318	113,430	△ 3,924	△ 4.0
	(2)一部事務組合に対するもの		526,536	524,519	532,320	2,017	0.4
	(3)その他		168,744	143,043	132,287	25,701	18.0
	2 補助交付金		1,185,777	1,104,879	1,018,313	80,898	7.3
	3 その他		254,877	223,813	203,206	31,064	13.9
	合計		2,231,328	2,095,572	1,999,556	135,756	6.5
普通建設事業費	補助事業費	1 総務費	0	0	76,859	0	皆増
		2 民生費	95,800	71,092	61,164	24,708	34.8
		3 衛生費	718,697	904,253	94,293	△ 185,556	△ 20.5
		4 農林水産業費	479,187	288,204	618,502	190,983	66.3
		5 商工費	0	0	0	0	0.0
		6 土木費	122,806	127,910	106,741	△ 5,104	△ 4.0
		7 消防費	34,169	23,132	12,364	11,037	47.7
		8 教育費	330,429	56,589	16,757	273,840	皆増
		計	1,781,088	1,471,180	986,680	309,908	21.1
	単独事業費	1 総務費	143,035	30,498	42,966	112,537	369.0
		2 民生費	582	1,890	8,726	△ 1,308	△ 69.2
		3 衛生費	7,968	3,186	109,842	4,782	150.1
		4 農林水産業費	322,573	258,321	151,027	64,252	24.9
		5 商工費	6,256	4,429	1,437	1,827	41.3
		6 土木費	911,149	1,031,678	935,590	△ 120,529	△ 11.7
		7 消防費	37,221	130,620	23,773	△ 93,399	△ 71.5
		8 教育費	551,308	67,492	98,868	483,816	716.8
		計	1,980,092	1,528,114	1,372,229	451,978	29.6
	県営事業負担金		394,033	488,679	219,232	△ 94,646	△ 19.4
	国直轄事業負担金		0	0	0	0	－
	合計		4,155,213	3,487,973	2,578,141	667,240	19.1

6　歳入歳出決算グラフ

歳　入　状　況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)　　(単位:千円)

基　　金　　名	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度増減額		令和元年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,064,886	2,970,538	536,340	351,204	2,785,402
2 減債基金	708,300	709,285	0	787	710,072
3 地域福祉基金	388,071	395,071	20,000	0	375,071
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,228	0	0	0	0
6 ふるさと開発基金	1,307,506	1,210,049	110,100	1,243	1,101,192
7 市立学校施設整備基金	660,977	711,768	0	692	712,460
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	131,704	126,499	8,000	1,761	120,260
10 思いやりふるさと基金	1,075,372	1,450,735	1,540,158	1,919,797	1,830,374
11 施設整備基金	26,340	26,377	0	29	26,406
12 まちづくり基金	2,019,590	2,076,386	176,700	2,235	1,901,921
13 山中貞則顕彰記念事業基金	118,236	110,267	9,347	798	101,718
14 過疎地域自立促進基金	100,000	200,115	0	100,147	300,262
15 森林環境譲与税基金	0	0	0	20,034	20,034
計	9,714,910	10,099,790	2,400,645	2,398,727	10,097,872
対前年度増減額	650,591	384,880			△ 1,918

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	538,907	539,390	0	386	539,776
17 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
19 茶業振興貸付基金	99,146	99,175	0	8	99,183
20 畜産振興基金	349,961	350,059	0	397	350,456
21 肉用牛特別導入事業基金	90,611	90,632	45,031	0	45,601
22 育英奨学資金基金	260,873	261,261	0	228	261,489
23 愛甲奨学資金基金	17,736	17,773	0	71	17,844
計	1,432,834	1,433,890	45,031	1,090	1,389,949
対前年度増減額	1,411	1,056			△ 43,941

○特別会計

24 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	107,412	57,411	0	50,001
25 介護保険基金	162,979	163,205	0	181	163,386
26 生活排水処理事業基金	19,592	19,802	0	20	19,822
27 財部上水道基金	907	907	0	1	908
28 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
29 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	243,688	294,124	57,411	202	236,915
対前年度増減額	△ 57,319	50,436			△ 57,209

合　　計	11,391,432	11,827,804	2,503,087	2,400,019	11,724,736
対前年度増減額	594,683	436,372			△ 103,068

8　市債残高の推移

(1)　一般会計　　(単位:千円)

事業区分		29年度末	30年度末	元年度増減額		元年度末
				借入額	償還額	
普通債	総務債	1,447,334	1,435,321	234,600	225,019	1,444,902
	民生債	660,558	701,687	72,400	59,878	714,209
	衛生債	681,217	1,135,262	474,400	75,571	1,534,091
	農林水産業債	4,230,540	3,769,935	181,300	537,732	3,413,503
	商工債	30,232	21,234	0	9,113	12,121
	土木債	7,797,920	7,363,221	674,600	1,073,223	6,964,598
	消防債	666,779	690,653	51,800	78,235	664,218
	教育債	1,817,346	1,555,953	756,500	277,805	2,034,648
小計		17,331,926	16,673,266	2,445,600	2,336,576	16,782,290
災害復旧事業債		444,554	425,300	133,600	35,732	523,168
減税補てん債		87,223	61,310	0	14,565	46,745
臨時税収補てん債		0	0	0	0	0
臨時財政対策債		7,802,102	7,696,195	398,200	659,389	7,435,006
借換債		0	0	0	0	0
合　計		25,665,805	24,856,071	2,977,400	3,046,262	24,787,209
対前年度増減額		△ 947,595	△ 809,734			△ 68,862

(再掲)　　(単位:千円)

事業区分	29年度末	30年度末	元年度増減額		元年度末
			借入額	償還額	
過疎対策事業債	6,618,570	7,111,014	1,225,900	717,839	7,619,075
辺地対策事業債	702,030	691,766	108,800	120,104	680,462
合併特例債	8,349,757	7,488,257	179,800	1,213,247	6,454,810

(2)　特別会計　　(単位:千円)

事業区分	29年度末	30年度末	元年度増減額		元年度末
			借入額	償還額	
公共下水道事業	1,662,376	1,572,597	48,500	102,270	1,518,827
生活排水処理事業	194,051	193,333	16,500	11,912	197,921
笠木簡易水道事業	505,800	505,800	0	0	505,800

(3)　企業会計　　(単位:千円)

事業区分	29年度末	30年度末	元年度増減額		元年度末
			借入額	償還額	
水道事業	1,505,024	1,570,044	227,000	84,305	1,712,739

総計　　(単位:千円)

事業区分	29年度末	30年度末	元年度増減額		元年度末
			借入額	償還額	
(1)～(3)合計	29,533,056	28,697,845	3,269,400	3,244,749	28,722,496